

2023年3月7日  
東京海上ホールディングス株式会社

## 日本国内の当社子会社におけるウクライナ避難民の採用について

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長 グループ CEO 小宮 暁、以下「当社」)は、日本国内の当社子会社である東京海上日動ファシリティーズ株式会社(以下「東京海上日動ファシリティーズ」)にて、ウクライナ避難民2名を従業員として採用し、その両名が本格的に業務を開始しましたので、お知らせします。

### 1. 背景・目的

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻から1年が経過し、民間人を含む多くの犠牲者が出る事態となっています。そのような中、ウクライナから国外へ避難される方の数は多く、日本にも約2,300人\*が入国しています。

また、危機が長期化していることもあり、避難される方にとって避難先での中長期的な生活維持の観点で、安心した生活や就労は重要な要素となっていますが、就労意欲を有するにもかかわらず、言語の問題や頼れる知人がいないといった要因により、就労先を見つけることに苦労するという実態もあります。

これまでも当社は、子会社である東京海上日動火災保険株式会社等を通じて、ウクライナおよび周辺地域における人道支援活動のための寄付などを行ってまいりましたが、今般、ロシアへの軍事侵攻により影響を受けている方を中長期的にお支えすることを目的として、避難されている方の従業員としての採用についても検討を進めてまいりました。

※:2023年2月22日時点数字:出入国在留管理庁 HP より

### 2. 今回の概要

当社は就労機会の提供が可能どうかを十分に検討した結果、ビルメンテナンス等を行うグループ会社の東京海上日動ファシリティーズにて昨年11月28日付けで避難民2名を採用しました。その後、両名は先輩社員によるマンツーマンによる研修等を経て今年2月より本格的に業務を開始しています。

東京海上日動ファシリティーズは、業務面以外でも生活の支援等のサポートを行うべく、プロジェクトチームを立ち上げ、両名に寄り添った支援を継続しております。

今回のウクライナ危機で被害に遭われた皆さまへ心よりお見舞い申し上げるとともに、この緊急事態が少しでも早く解決し、ウクライナおよび世界に平和が戻ることを切に願っております。

**(ご参考)東京海上日動ファシリティーズの概要**

(1)名称	東京海上日動ファシリティーズ株式会社
(2)本部所在地	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番地 ミューザ川崎セントラルタワー 22 階
(3)代表者	取締役社長 中村 直樹
(4)主な事業内容	ビルメンテナンス、プロパティティマネジメント、建設・オフィス移転 等
(5)従業員数	1,539 名(2022 年 4 月)(子会社 2 社を含む)
(6)設立年	1956 年 9 月 12 日

以上